

# NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

## 新所長からご挨拶

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所 所長 博士(商学) 西村 順二

この度2010年4月1日より、本研究所の所長を務めることとなりました。以下、新所長としての思いを述べさせていただきます。

ビジネス・イノベーション研究所は、甲南大学を中心として、企業、NPO、NGO、関係団体及び国内外の研究機関との産官学の連携を通じて、21世紀型ビジネスモデルを開発することを目的とし、社会連携・地域連携の研究拠点を目指して2005年4月に設立されました。その活動が評価され、2005年には文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の社会連携研究推進事業として、5年間にわたる「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」のプロジェクトが採択されました。また、2006年には経済産業省「技術経営人材育成プログラム導入促進事業」に「アライアンス・ベースド技術経営論の研究」プロジェクトが採択されています。これらの研究成果を基盤に更なる展開を進め、2010年には文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(地域に根差した研究)」において、本研究所の「関西地域発イノベーション・プラットフォームの構築」プロジェクトが採択されました。

また、グローバル社会に適応すべく、国際的な研究会・シンポジウム開催や国際的な産官学連携成功事例の開発を行うことにより、学術及び教育上の活性化をさらに促進するため、2010年3月には国立ハンバット大学インキュベーションセンター(韓国)と学術・研究交流に関する協定を締結しました。これまでの活動をさらに東アジアへ広げて行くべく、研究所活動はいよいよ第二ステージを迎えました。

本研究所は、京阪神地域における大企業だけではなく、伝統的な中小零細企業やベンチャー企業、ファミリー企業、さらにはNPO、NGOなどの新しい事業体におけるその活性化、および経営者・人材育成に寄与することを目指して5年を経ました。次の5年に向けてわれわれは設立の原点に立ち返り、知的クラスターの中心となり、地域企業・地場産業、関係団体とのネットワークを形成し、そのネットワークを東アジアさらには世界へ広げて行くことにより、地域社会の活性化に寄与して参ります。

地域の企業組織、各種団体、地方自治体、そして地域経済社会を支えておられる皆様には、今後とも本研究所の展開にご支援・ご協力頂きますよう御願ひ申し上げます。

2010  
vol. 20

## 第2回 甲南大学×ハンバット大学グローバルビジネスフォーラム 『日韓国際産学連携ネットワークの構築に向けて』

日時：平成22年7月8日(木) 13:00-17:00

場所：甲南大学 3号館7階 第1会議室

内容：

### 第1セッション リサーチミーティング (研究者報告)

1. 「Introduction to Hanbat National University Business Incubation Center」  
ハンバット大学・ビジネスインキュベーションセンター 所長 Sung Whan Park 教授
2. 「テジョンの産業構造とビジネス・インキュベーターの役割」  
ハンバット大学・ビジネスインキュベーションマネージャー Jeong Hyeon Jun 氏
3. 「国際経営学の視点からみた提携 ケース研究からの示唆」  
甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員 杉田俊明教授

### 第2セッション スチューデントプレゼンテーション (学生発表・ディスカッション)

- ・ハンバット大学インキュベーションセンター「学生ビジネスプラン・コンテスト」のトップ2チームによる発表
- 1. 「家庭用小型風力発電機販売のビジネスプラン」 Lee Jong Young and Kwon Ju Seok (Hanbat Univ.)
- 2. 「携帯電話をマルチリモコン化するビジネスプラン」 Yoon Jun Keun (Busan Univ.)
- ・甲南大学経営学部西村ゼミ生3チームによるエコ3商品ビジネスプラン
- 3. 「梅炭を使った消臭ゴミ箱」 Daiki SATO, Seiyu KA and Risa SHIRAISHI (Konan Univ.)
- 4. 「100%リサイクル可能なペーパーボトル」 Misato HAYASHI, Keisuke TABUCHI and Ayaka MIYAUCHI (Konan Univ.)
- 5. 「再生紙による就活名刺」 Izumi KIDA, Akira KIMURA, Akiko SAWAMURA, Takuya YAMAUCHI and Mika YOSHIDA (Konan Univ.)
- ・甲南大学 経営学部ビジネスリーダー養成コース学生による企業研究
- 6. 『トーホー』企業研究発表 Kazuki KITAI (Konan Univ.)

平成22年7月8日に、本学において第2回甲南大学・ハンバット大学グローバルビジネスフォーラムが開催されました。今回のテーマは「日韓国際産学連携ネットワークの構築に向けて」で、当日は学長の挨拶に始まり、第1セッションとしてリサーチミーティングが開かれ、ハンバット大学インキュベーションセンター所長・パク教授、同センターインキュベーション・マネージャーのチョンヒョンジュン氏、そして本学の杉田俊明教授(ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員)の研究報告が行われました。その後、第2セッションとして、スチューデントプレゼンテーションが行われました。まずパク教授から韓国の大学生によるビジネスプランコンテスト「Pre-Star-Venture」の概要説明があり、その後両大学の学生による6つの研究報告があり、盛んにディスカッションが行われました。以下、当日の第1セッションの概要を紹介します。

### 甲南大学 学長 高阪薫教授 挨拶

皆さん、こんにちは。ハンバット大学の皆様、ようこそ甲南大学にお越しになりました。歓迎いたします。本学の創立者である平生鈇三郎は財界人であり、東京海上火災(現：東京海上日動火災)や川崎造船(現：川崎重工業)において活躍し、また三菱、三井、住友系の海上火災保険業の、今では考えられませんが、すべての社長をやりました。そういう人が、この甲南学園を90年前に創立しました。もちろん、財界で学んだ精神がこの大学の中に生きているわけです。保険というのはお互いが持ち寄って投資したりして、互いが災難に遭ったときに助け合うという、そういうのが企業目的にあります。一つの言葉で言えば、相互扶助というのがこの精神です。実はその相互扶助の精神が、この大学の理念として生きているわけです。

「共働互助」という平生さんの言葉がそれです。甲南大学の教育理念であり方針である、「共働互助」というのは、まさにビジネスマンの平生さんから出てきた、企業の中にあるその精神を甲南大学の中で生かして行って、延々と続いている精神です。だから、私どもの卒業生は、大学に入ってきてから、そういった企業の精神の雰囲気、学ばずにして学んでいる環境にありますので、非常に発想が豊かで、社会に出てもすぐに通用する人材となります。もちろんそれを支えていらっしゃるの優秀な先生方です。そういったところを、ハンバットの大学の先生方、私どもから学んでいただければありがたいと存じます。また、この機会に我々も韓国の皆さんから多くの事を学ばせて頂ければと存じます。今後ともよろしくおつきあいお願い致します。

### 第1セッション：リサーチミーティング

#### 「Introduction to Hanbat National University Business Incubation Center」

ハンバット大学ビジネスインキュベーションセンター 所長 パク教授

こんにちは。ハンバット大学のインキュベーションセンターに関して、その概要を説明いたします。1999年に本センターは設立されました。その事業目的としては、優秀新技術を保有している予備創業者及び初期創業企業などの発掘を通じた中小企業の集中育成や、創業マインドの拡散による堅実な予備起業人を発掘することにあります。ハンバット大学のインキュ



ベリオンセンターの歴史は、1999年に韓国の中小企業庁から支援をいただき、創業されています。その後良い評価を受け、2010年には最優秀等級を獲得しました。甲南大学との協定におきましては、今年の2月にこちらに伺い、3月には甲南大学の方々に韓国に来ていただいて、甲南大学のビジネス・イノベーション研究所とハンバット大学のビジネスインキュベーションセンターが協定を結ぶなど、今日に至ることになっております。本センターの主な仕事は、予備の創業企業を発掘し、彼らをインキュベーションして、後に優秀企業として成長できるように土台をつくることにあります。これに付随した一つの効果として大学の中にある大学生の創業サークルなどの活性化を図り、彼らの創業サークルがこれから企業を立ち上げるような創業マインドを持たせることが、もう一つの目的にもなります。本センターは、2つのキャンパスに位置しています。1つはトンミョンキャンパスで、現在17の企業が入居しています。もう一つは、テクノパークにあるインキュベーションセンターです。こちらにも現在17の企業が入っていますが、特徴としては、テクノパークに入っている企業は、トンミョンキャンパスの中でインキュベーションの初期段階を終えて、その次の段階に入っている企業です。

ハンバット大学のインキュベーションセンターの一つの特徴は、入居している企業がナノ化学素材に特化していることです。その代表的な企業として、株式会社Han Nanotechという企業が2007年に設立しました。生産品は難燃補助剤とプラスチック添加剤で、設立されてまだ2年ながら、総売り上げが86億ウォンでかなり成功した企業として挙げるすることができます。もう一つは、Nano Cure Techという企業です。こちらは天然のナノ素材を利用して、歯茎の治療をするものを開発しております。2008年に設立され、前年度の売り上げは1億8,000万ウォンで、現在、韓国の全国の歯医者さん1,000ヶ所ぐらいに、高機能性の歯茎治療剤を入れています。特にこの企業は、モンゴルに歯茎の治療に関するもの1億ウォン相当を寄附したりして、国際親善とか国際交流にも結構力を入れているというのが特徴です。以上で簡単ながら、インキュベーションセンターの説明を終わりたいと思います。

## 「テジョンの産業構造とビジネス・インキュベーターの役割」

ハンバット大学インキュベーションマネジャー チョンヒョンジュン氏

初めまして。私は、ハンバット大学のインキュベーションセンターの創業インキュベーションマネジャーのチョンヒョンジュンと申します。本日は、テジョン地域の産業の現況とハンバット大学インキュベーションセンターについての説明をいたします。

まずは、テジョン地域の産業現況について紹介いたします。地理的にテジョンというのは、韓国のほぼ真ん中に位置しており、ソウルからは167キロほど離れております。韓国では交通の中心にある地域で、高速道路・国道・鉄道などの分岐点に当たるところがテジョンでございます。ご存知のとおり日本とは季節的に近く、気温も温暖で似ています。韓国には六大広域都市がありますが、テジョンは5番目の都市で、面積は540.1平方キロメートルで、人口は149万人です。

テジョンの産業は、産業団地を二つに分けることができます。一つはインダストリアルパーク、もう一つは、先ほどもう一つインキュベーションセンターがあると言いましたテドクテクノバレーです。これらの特徴を比較してみますと、テドクテクノバレーが面積面でも従業員面でも大きく、しかしアウトプットが少ない状況です。これは、テジョンテクノバレーというところは、主に研究開発に力を入れており、産業規模面では少ないながら、初期のベンチャー企業が多く入居しているところです。業種面で見ますと、伝統的なインダストリアルエリアでは、伝統的な製造業だとか化学素材、あるいは機械とか電子・電気などのいろいろな企業が入っていますが、テクノバレーでは特化産業として、バイオだとかナノだとかメカトロニクスみたいな化学素材、機械素材などの企業が多く入っております。これは、今主に国が力を入れているということも関係しております。

次に、韓国のベンチャー企業数は、国に認定されているところは約2万の企業で、テジョンチュンナムには、現在その7.2%ぐらいのベンチャー企業があります。分布度を見ますと、ソウルとかプサン、あるいはキョンギドウとかソウル近辺が多く入っているのですが、それを除いたらテジョンのほうがかなり多くベンチャー企業が認定されている状態で、製造業だとか研究開発、サービスなどの企業も多いということが特徴として挙げるすることができます。韓国のベンチャー企業全体2万の中で、教授・研究員のベンチャー企業、いわば政府の出捐、お金を出した研究所だとか企業の研究所の割合が9.3%ぐらいになっているということですね。こういった教授だとか研究者のベンチャー企業は、やはりソウル地域を除いては、テジョンの方がかなり高い割合になっております。

次は、ハンバットインキュベーションセンターの役割について申し上げます。ハンバットインキュベーションセンターのシステムとしては三つの段階がありまして、Pre BI、Main BI、Post BIという段階です。Pre BIは予備創業の段階でして、その企業の選定後に、新規アイテムの発掘や学生の創業サークルにも積極的に創業活動を促して、ドリームオフィスというところで、創業を手伝っている状況であります。インキュベーションセンターの中にテクノMBAという創業経営大学院があります。創業学科、インキュベーション学科というのもその中にあります。後ほど発表する学生のコンペティションも、このPre BIのシステムの中の一つでして、そういう予備創業の発掘の一環として行われました。Main BIの場合は、ミニクラスターをつくり、入居企業や卒業した企業の連帯、緊密な関係維持を図っています。また、学校で持っている研究設備を彼らが活用できるように手伝うというシステムになっております。さらに、学校が持っている国際ネットワークを活用して、これら企業が海外に進出することも手助けし、情報提供をして彼らを手助けしております。3番目のPost BIの場合は、製造された製品を量産して、一番に市場へ出せるように生産システムの開発を手助けし、製品のデザイン開発・販売・マーケティングにも手助けをするような形になっております。優秀な創業事例として卒業した企業の紹介をいたしますと、まずはナノ新素材という会社があります。ナノ新素材という会社は、2000年の2月に創業されました。ナノ素材分野では、韓国ではかなりリーダーシップを取れるような立場にある企業でございます。最初にハンバットインキュベーションセンターから創業保育、インキュベーションを受けた会社ですが、現在は別途に生産設備を備えまして運営をしております。このナノ新素材は、韓国で最初に研究開発成果を上げた教授が創業した会社ということで、教授が創業したインキュベーションした優秀な企業として政府から選定をされました。彼は、ハンバット大学の工業化



学学科の教授で、彼のアイデアがちゃんとした企業になって、ベンチャーとして成功した例でございます。次は現在も入居している、株式会社ハンナノテクの紹介です。2007年に創業され、現在うちの大学に入居しているんですけども、未来のヒドゥンチャンピオンとして選定されるよう、大学側でも努力をいたしております。品質環境経営システム認定企業ということで認定されております。

以上にて発表を終わりますが、また韓国においでになられる折には、紹介しました企業のシステムをごらんになれるよう御案内いたしますので、ぜひお越しください。ありがとうございました。

## 「国際経営学の視点からみた提携 ケース研究からの示唆」

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員 杉田俊明教授

以下は当該発表のうち、韓国に関わる部分の抜粋である。

激しい市場競争において、より迅速に対応するために企業間提携は必要不可欠な手段の一つである。経営資源をすべて自前で揃えるよりも、提携により、他社経営資源を活用し、相互の経営資源を有効に結合させることにより、相乗効果を図ることが大切である。

企業間提携の一般的なメリットは以下のような点が考えられる。

- 1、経営資源の集中と強化  
経営資源を自社のコアビジネスに集中的に投下し、資源の分散による過剰投資リスクを回避することができる。
- 2、資本効率の向上と取引コストの低減  
ストックよりもフロー重視、キャッシュフロー重視の投資が可能になり、海外法人の設立・運営に伴う投資コストだけではなく、コミュニケーションコストやマネジメントコストなども節減できる。
- 3、機動性と柔軟性の向上  
選択と集中、そして、ストックよりもフローの経営により、戦略や組織の機動性を向上させ、市場対応のスピードと柔軟性を維持できる。

ユニクロによる韓国市場参入の事例を研究しても、このようなことは実証できる。

韓国市場の特徴としては、百貨店に対するブランド信仰が強い分、百貨店の集客力が日本と対比して相対的に強いものがある。逆に量販店が相対的に遅れているため、消費者には商品の質は相対的に低くみられる場合がある。従って、ユニクロは韓国市場の参入対策として、韓国の最大手の一つであるロッテショッピングと合併で事業を展開することに決めたのである（注）。

この場合、ユニクロ側のメリットは以下のようなものが考えられる。

- 1、出店選定上のメリット  
ロッテショッピングは百貨店を中心に約一兆円を売り上げる韓国の著名企業であり、集客力のある既存のロッテの店舗にユニクロが出店できる。また、新規出店の場合においても、ロッテの現地マーケティングにより、集客力のある場所を選ぶことが可能である。
- 2、ブランドイメージ上のメリット  
ロッテショッピングの売り場のブランドイメージがもともと高いので、合わせてユニクロのブランドイメージや品質の高さを消費者にアピールできる。

他方、韓国側（ロッテ側）のメリットは以下のようなものが考えられる。

- 1、急成長するユニクロを良きテナントとして入居させ、安定収益をまず確保できる。
- 2、ユニクロの集客能力も高いので、シャワー効果により、自社や店舗、テナント全体にシナジー効果を与えることができる。
- 3、年功序列が主流の韓国企業にユニクロの完全実力主義、風通しの良い自由な社風が良き刺激になり、企業改革の促進効果も合わせて得られる、などである。

注：2004年12月16日、ユニクロ（実際は親会社であるファーストリテイリング）が51%出資し、49%出資する韓国のロッテショッピング社とソウルに「エフアールエル코리아株式会社」を設立した。（2004年12月28日付け、ユニクロのプレスリリースによる）



**甲南大学**  
ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1  
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324  
E-mail:bi@center.konan-u.ac.jp  
http://bi.bus.konan-u.ac.jp

発行日/2010年（H.22）8月1日発行